

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	学校給食の衛生管理等に関する調査研究	担当部局庁	スポーツ・青少年局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度	担当課室	学校健康教育課	学校健康教育課長 平下 文康			
会計区分	一般会計	施策名	II-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	学校給食法第9条	関係する計画、 通知等	学校保健法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議 (平成20年6月10日参議院文教科学委員会)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	学校給食は、成長期にある児童生徒の心身の健全な発育・発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康の保持増進、体位の向上を図ることはもちろんのこと、食に関する指導を効果的に進めための教材として活用されている。このため、より安全で安心な学校給食の提供が極めて重要であり、学校給食の衛生管理の充実や学校給食の安全性の確保を図る必要がある。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	学校給食における衛生管理の在り方についての調査研究を行う調査研究委員会の設置及び、退職栄養教諭・退職学校栄養職員等を衛生管理に関する指導補助者として委嘱し、指導主事等とともに、学校給食衛生管理基準の施行後の状況調査・指導を行う。 また、特別支援学校における児童生徒の個々の障害特性に応じた望ましい食事提供の在り方について研究するための調査研究を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	9	15	73	60	60
		補正予算	-	-	-13	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	9	15	60	60	60
	執行額	7	10	50	-	-	
執行率(%)	77.8%	66.7%	83.3%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【都道府県内の調理場における施設設備】 汚染作業区域と非汚染作業区域が区分けされ ている調理場	成果実績	場	-	13,990	-	15,815
		達成度	%	-	88.5%	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	学校給食における衛生管理マニュアルの配布	活動実績 (当初見込 み)	部	45,000	45,000	43,000	(52,000) (52,000)
			件	-	-	42	43 (47)
			人	-	-	91	(95) (95)
特別支援学校における児童生徒の調査分析							
単位当たり コスト	マニュアル1部当たりのコスト 85(円/部)	算出根拠	単位当たりコスト=3,662,316円(22年度執行額)÷43,000部(マニュアル配布部数)				
	受託1件当たりのコスト 523,736(円/件)		単位当たりコスト=21,996,908円(22年度執行額)÷42件(受託件数)				
	調査1人当たりのコスト 214,286(円/人)		単位当たりコスト=19,500,000円(22年度執行額)÷91人(調査人数)				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	13.9百万円	13.9百万円				
	職員旅費	0.3百万円	0.3百万円				
	委員等旅費	16.6百万円	16.6百万円				
	教職員研修費等	12.8百万円	12.8百万円				
	初等中等教育等振興 事業委託費	16.4百万円	16.4百万円				
計	60百万円	60百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・当該事業の活動実績に係る点検方法については、ヒアリング等を実施し、事業の実施内容及び活動状況について、適切に管理されているかを確認している。</p> <p>・学校給食における衛生管理マニュアルの配布や衛生管理等に関する指導者派遣を実施することで、成果目標に向かって、着実に進展していると認められる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、学校栄養職員に栄養教諭免許状を取得させ、栄養教諭の配置が進むことを目的とした調査研究事業であり、予算執行の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：①食育の推進に関する一連の事業については、平成21年11月の事業仕分けの対象とされており、平成22年度予算において、当該仕分け結果や予算執行状況を反映させた形で見直しを行い、平成23年度予算においても更なる見直しを行っている。</p> <p>②この事業は、毎年度恒常的に予算不用が生じているが、平成23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図っている。なお、この事業は、文部科学大臣の定める学校給食衛生管理基準に基づいて、学校給食の衛生管理の充実や学校給食の安全性の確保を図るために実施されているもので、引き続き現在の予算規模を維持すべきであるが、効果的・効率的な実施の観点から今後の予算の縮減が可能か検討すべきである。</p> <p>③支出先上位10者リストのC-1との契約が1者応札になっていることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>契約にあたっては、競争参加条件の見直しを検討するとともに、公募期間を延長するなど、さらなる競争性を確保する。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p></p>			

文部科学省
50百万円

諸謝金 1. 2百万円
職員旅費 0. 4百万円
委員等旅費 1. 9百万円
庁費 0. 1百万円
教職員研修費 2. 3百万円

} を含む

学校給食における衛生管理マニュアルの作成。
学校給食の衛生管理等に関する調査研究の実施。
特別支援学校における児童生徒望ましい食事提供
に関する調査研究の実施。

【一般競争・請負】

A. 学校給食における衛生
管理マニュアルの作成
2. 6百万円
株式会社共立製本マーケ
ティング

【マニュアルの印刷を行う。】

【公募・委嘱】

B. 学校給食の衛生管理等
に関する調査研究
2. 2百万円
42教育委員会

【学校給食における衛生管理等に
関する調査研究の実施。
※22年度からの事業】

【一般競争・委託】

C. 特別支援学校における
児童生徒の望ましい食事の
提供に関する調査研究
1. 9. 5百万円
学校法人
茨城キリスト教学園

【特別支援学校に在籍する児童生
徒を対象に、推定エネルギー必
要量を算出するための、基礎代
謝基準値及び、身体活動レベル
等についての調査分析並びに成
長曲線案の作成を行う。
※22年度からの事業】

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.株式会社共立製本マーケティング			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	学校給食における衛生管理マニュアルの印刷	2.6			
計		2.6	計		0
B.北海道教育委員会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	状況調査・指導の旅費等	1.0			
諸謝金	指導者への謝金	0.5			
その他	白衣・靴等	0.1			
計		1.6	計		0
C.学校法人茨城キリスト教学園			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測定・分析費	測定・分析業務等	6.1			
諸謝金	調査謝金等	5.5			
消耗品費	測定消耗品等	5.0			
旅費	調査旅費等	2.0			
借損料	活動量計等	0.5			
その他	郵送費等	0.4			
計		19.5	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.学校給食における衛生管理マニュアルの作成

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社共立製本マーケティング	学校給食における衛生管理マニュアルの印刷	2.6	8	73.7%

支出先上位10者リスト

B.学校給食の衛生管理等に関する調査研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道教育委員会	退職栄養教諭・学校栄養職員を活用し、学校給食衛生管理基準施行後の状況調査・指導を行う。	1.6	委嘱	—
2	広島県教育委員会	退職栄養教諭・学校栄養職員を活用し、学校給食衛生管理基準施行後の状況調査・指導を行う。	1.2	委嘱	—
3	鹿児島県教育委員会	退職栄養教諭・学校栄養職員を活用し、学校給食衛生管理基準施行後の状況調査・指導を行う。	1.0	委嘱	—
4	静岡県教育委員会	退職栄養教諭・学校栄養職員を活用し、学校給食衛生管理基準施行後の状況調査・指導を行う。	0.9	委嘱	—
5	宮崎県教育委員会	退職栄養教諭・学校栄養職員を活用し、学校給食衛生管理基準施行後の状況調査・指導を行う。	0.9	委嘱	—
6	香川県教育委員会	退職栄養教諭・学校栄養職員を活用し、学校給食衛生管理基準施行後の状況調査・指導を行う。	0.8	委嘱	—
7	沖縄県教育委員会	退職栄養教諭・学校栄養職員を活用し、学校給食衛生管理基準施行後の状況調査・指導を行う。	0.8	委嘱	—
8	京都府教育委員会	退職栄養教諭・学校栄養職員を活用し、学校給食衛生管理基準施行後の状況調査・指導を行う。	0.8	委嘱	—
9	茨城県教育委員会	退職栄養教諭・学校栄養職員を活用し、学校給食衛生管理基準施行後の状況調査・指導を行う。	0.8	委嘱	—
10	山口県教育委員会	退職栄養教諭・学校栄養職員を活用し、学校給食衛生管理基準施行後の状況調査・指導を行う。	0.8	委嘱	—

支出先上位10者リスト

C.特別支援学校における児童生徒の望ましい食事の提供に関する調査研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人茨城キリスト教学園	特別支援学校に在籍する児童生徒を対象に、推定エネルギー必要量を算出するための、基礎代謝基準値及び、身体活動レベル等についての調査分析並びに成長曲線案の作成を行う。	19.5	1	—